

令和8年度当初予算知事審査における主要な議論

(環境部)

■ 地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費 (P08)

知事 彩の国資源循環工場内における発電事業所の発電量が需要事業所の電力需要を上回る場合、蓄電池を活用したり、調整役としてのエネルギーマネジメント事業者が売電したりするなどの手法が考えられるが、どのような手法がより望ましい手法になるのか。

担当部局 来年度実施する調査において、どのような手法が一番ビジネスとして持続可能性があるのかを確認する。

知事 彩の国資源循環工場内でエネルギー融通が完結するだけではなく、例えば、災害時にモバイル住宅で余剰エネルギーを活用できるようなインフラを整備することや、熱を資源循環農場に供給することなど、今後地域の中でどのような拡張性が見込めるのかという点についても、当該事業の中で議論してほしい。

担当部局 承知した。

■ 長瀬射撃場管理運営事業費 (P26)

知事 射撃場を取り巻く現状の調査を行うにあたって、マーケットを的確に把握し、ニーズに対応してどの程度の規模を備えておく必要があるかという点について、精緻に議論してほしい。

担当部局 承知した。

令和 8年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課
 担当名：創エネルギー推進担当
 内線：3024

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P8	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費			
事業期間	令和 8年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、再エネ特措法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール	7, 11, 13, 17	SDGsターゲット	7-2, 7-3, 11-b, 13-1
1	事業概要			5 事業説明							
彩の国資源循環工場で生じる余剰エネルギーを平時は周辺事業者・施設と共有し、災害時には地域とも融通できる体制の構築(地産エネルギー活用モデル)を検討するため、エネルギーを効率的に利用する先駆的手法を調査する。 エネルギー効率的利用手法検討事業費 30,000千円				(1) 事業内容 エネルギー効率的利用手法導入検討事業費 30,000千円 彩の国資源循環工場において、マイクログリッド等導入による地産エネルギー活用モデルを調査する。 (2) 事業計画 令和8年度 地産エネルギー活用モデルの調査 以下、上記の結果を踏まえて取組を検討 令和9年度 設計 令和10～12年度 工事 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 検討結果報告書の作成・公表 【成果指標(アウトカム)】 検討結果に基づく事業の実施 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国、市町村、事業者と連携し、地域の脱炭素化にかかる取組を推進する。							
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3	地方財政措置の状況 なし										
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1.1人=10,450千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	30,000						30,000	30,000			
前年額	0						0				

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	長瀨射撃場管理運営事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費	
事業期間	令和 8 年度	根拠法令	地方自治法 埼玉県長瀨射撃場条例			針路 分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-1, 15-2, 15-3, 15-4, 15-5, 15-6, 15-7, 15-9, 15-10, 15-11
1 事業概要	<p>長瀨射撃場は狩猟者及び捕獲従事者等の「射撃に関する技術の向上」及び「銃による事故の防止」並びに「射撃競技の発展」を目的として平成6年度に設置された。射撃場の設置目的を達成するため、指定管理者による適正な管理運営を行う。</p> <p>射撃場の将来需要及び施設改修効果等に関する調査 9,784千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 射撃場の将来需要及び施設改修効果等に関する調査 9,784千円 射撃場を取り巻く動向等の調査分析業務委託</p> <p>(2) 事業計画 射撃場の将来需要及び施設改修効果等に関する調査 射撃場を取り巻く環境の変化を踏まえ、需要動向を調査し、設備投資に対する採算性を把握する。</p> <p>(3) 事業効果 長瀨射撃場のあり方が定まることにより、適切な施設管理・運営が行われるようになるとともに、県民に対して必要な行政サービスが提供されるようになる。 【活動指標（アウトプット）】 ・射撃場を取り巻く現状の調査の実施 ・有識者会議の開催 2回 【成果指標（アウトカム）】 長瀨射撃場の適切な施設管理・運営</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分）9,500千円×0.6人=5,700千円 (2) 人件費（増員分）なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	9,784							9,784	9,784
前年額	0							0	